



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社エイジア

（コード番号：2352 東証マザーズ）

（URL <http://www.azia.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL：(03) 5461-0848  
責任者役職・氏名 取締役経理部長 松波 敏郎

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）連結（新規）1社

平成 18 年 4 月 18 日付で設立した株式会社エイジアコミュニケーションズを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

なお、当社は平成 19 年 3 月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間及び平成 18 年 3 月期連結会計年度については、記載しておりません。また、平成 19 年 3 月期第 3 四半期の対前年第 3 四半期増減率についても記載しておりません。

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	389	-	107	-	107	-	114	-
18 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	9,853	92	-	-
18 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)18 年 3 月期	-	-	-	-

[ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における我が国経済は、大企業を中心とした企業業績が堅調に推移し、雇用情勢も改善の基調となりました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善によりソフトウェアへの投資は増加の傾向にあります。投資対効果に対する要求も高度になってきており、多くの競合企業がひしめく CRM 市場では、競争環境は以前に増して厳しくなっています。

このような状況の中で、当社グループは、当第3四半期においては、平成18年11月16日に開催した第12期中間決算説明会にて公表いたしました「上期を踏まえた今後の課題と対策」の実践に努めてまいりました。ここに掲げる課題は、具体的には、営業プロセスの改善、優秀な人材の確保（製造部門）、「WEB CAS」ラインナップの拡充、事業領域の拡大、事業間シナジーの向上であります。

営業プロセスの改善については、同プロセスを新規開拓、クロージング、フォローアップに3分化し、それぞれに人員を再配分して、効率化を推進中であります。新規開拓に関しては、WEB ページ経由の資料請求等を含めた引き合い・照会件数が増加傾向にあります。しかし、新規開拓スタッフからクロージングスタッフ、クロージングスタッフからフォローアップスタッフへの案件や取引先のスムーズな引継ぎ体制の構築や、クロージングスタッフの案件成約技術の向上にはまだ改善の余地が大きく、引き続き検証、改善を重ねてまいります。

製造部門の人材確保については、研究開発の要員を数名採用することができましたが、その戦力化に向けて、当社製品の理解度向上、既存研究開発グループとの共有化策を講じていく必要があります。

「WEB CAS」シリーズ<sup>1</sup>ラインナップの拡充については、10月にインバウンド系 CRM アプリケーション「WEB CAS mailcenter」を発売いたしました。

事業領域の拡大、事業間シナジーの向上については、上記の足場固めを進めつつ、順次取り組んでまいります。

当社グループは、インターネットマーケティングソリューション<sup>2</sup>のサービスをワンストップで提供する企業グループとして、当該事業分野におけるリーダーとなることを目指しております。その実現のためには、中長期的な視点に立って、抜本的な社内改革を進める必要があると認識しております。

かかる状況を踏まえ、当第3四半期においては、当座の売上を確保できるカスタマイズ対応より新製品開発に経営資源を重点投入していること、営業プロセスの再構築・営業員のスキルアップ及び製造人員と販売管理人員の構成比率改善がその途上であること、昨年5月の事務所移転により地代家賃の負担が増加していることなどから、売上高 389,388 千円、営業損失 107,513 千円、経常損失 107,291 千円、四半期純損失 114,325 千円となりました。

当社の事業区分及び主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

**ウェブキャス事業**

当事業につきましては、大手企業への「WEB CAS」シリーズの新規販売を中心に、売上高 184,143 千円を計上し、営業利益は 52,738 千円となりました。

**ソリューション事業**

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高 156,753 千円を計上し、営業損失は 9,788 千円となりました。

**クリエイティブ事業**

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高 47,607 千円を計上し、営業利益は 554 千円となりました。

**アウトソーシング事業**

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高 884 千円を計上し、営業損失は 2,622 千円となりました。

事業の種類別セグメント売上高 (単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
ウェブキャス事業	184,143
ソリューション事業	156,753
クリエイティブ事業	47,607
アウトソーシング事業	884
合計	389,388

<sup>1</sup>「WEB CAS」シリーズ

当社が自社開発した e-CRM ソフトのシリーズ名称で、当社の登録商標。現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、インターネットビジネスの世界において代替する「ネットの営業マンソフト」。

<sup>2</sup>インターネットマーケティングソリューション

(Internet Marketing Solution、IMS アイエムエス)

e-CRM ソフト「WEB CAS」シリーズ<sup>1</sup>をコアに、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデル。

顧客企業のニーズにあわせ、以下の自社導入型 IMS 戦略とアウトソーシング型 IMS 戦略に二分化して推進している。

・自社導入型 IMS 戦略

「WEB CAS」シリーズを導入するにあたり、サーバー管理やメールコンテンツ制作などのオペレーターが自社で既に整っている企業に対して、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供するビジネスモデル。

・アウトソーシング型 IMS 戦略

自社でメールコンテンツ制作や顧客からの対応などが十分にできない企業に対して、電話やメールによるサポートからアプローチまで行えるコールセンター（プロフィットセンター）のアウトソーシングサービスを提供し、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供するビジネスモデル。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	758	678	89.2	58,227 99
18年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)18年3月期	-	-	-	- -

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	160	26	59	451
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、451,535千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の状況は、売上債権の減少35,774千円、棚卸資産の減少6,375千円があった一方で、税金等調整前第3四半期純損失107,291千円、仕入債務の減少18,307千円及び法人税等の納付64,720千円等により、160,463千円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の状況は、定期預金の払戻による収入10,205千円、敷金の返戻による収入5,950千円があった一方で、定期預金の預入による支出5,105千円、有形固定資産の購入による支出5,595千円及び資本提携のための株式取得による支出30,000千円等により、26,472千円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の状況は、短期借入金返済のための支出50,000千円、配当金支払による支出13,781千円、ストックオプションとしての新株予約権の行使による収入1,900千円等があり、59,881千円となりました。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	601	108	116

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,981円 07銭

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

第3四半期に引き続き、第4四半期においても、[ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ] に記載しました「上期を踏まえた今後の課題と対策」の実践に努めてまいります。

営業プロセスの改善については、プロセスの3分化により、新規開拓の件数は増加傾向にありますが、改善余地の大きいクロージング力、フォローアップ力の強化、プロセス間の連携強化に取り組んでまいります。

また、製品のラインナップ拡充にかかる事項については、第3四半期に一定の陣容拡大が図れたため、その戦力化に注力し、製品力における競争優位性回復の足場作りに引き続き取り組めます。

以上のとおり、第4四半期も、営業プロセスの再構築、製品開発力の強化を中心に、社内体制の改革に経営資源を重点的に配分する方針を継続いたします。

以上により、平成19年3月期の連結業績予想は、平成18年11月10日に発表いたしました「平成19年3月期中間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高601百万円、経常利益108百万円、当期純利益116百万円を引き続き見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			478,589	
2. 受取手形及び売掛金			150,503	
3. たな卸資産			7,838	
4. 前払費用			14,365	
5. その他	1		27,202	
貸倒引当金			960	
流動資産合計			677,538	89.3
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		3,755		
減価償却累計額		355	3,399	
(2) 器具備品		26,013		
減価償却累計額		22,417	3,595	
有形固定資産合計			6,994	
2. 無形固定資産				
(1) 商標権			344	
(2) ソフトウェア			5,691	
(3) 電話加入権			149	
無形固定資産合計			6,186	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			30,000	
(2) 従業員長期貸付金			1,350	
(3) 破産債権等			3,591	
(4) 差入保証金			29,263	
(5) 長期性預金			4,200	
(6) その他			3,116	
貸倒引当金			3,591	
投資その他の資産合計			67,930	
固定資産合計			81,111	10.7
資産合計			758,649	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		21,576	
2. 未払金		8,044	
3. 未払費用		26,014	
4. 未払法人税等		789	
5. 預り金		9,879	
6. 前受収益		11,678	
7. 賞与引当金		2,383	
流動負債合計		80,366	10.6
負債合計		80,366	10.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		322,000	42.4
2. 資本剰余金		395,079	52.1
3. 利益剰余金		40,354	5.3
株主資本合計		676,725	89.2
少数株主持分		1,558	0.2
純資産合計		678,283	89.4
負債純資産合計		758,649	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			389,388	100.0
売上原価			220,978	56.8
売上総利益			168,409	43.2
販売費及び一般管理費	1		275,922	70.8
営業損失			107,513	27.6
営業外収益				
1. 受取利息		122		
2. 受取配当金		4		
3. 講演謝礼金		401		
4. その他		246	773	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		206		
2. 手形売却損		34		
3. 創立費		311	552	0.2
経常損失			107,291	27.6
税金等調整前 四半期純損失			107,291	27.6
法人税、住民税及び 事業税		532		
法人税等調整額		6,942	7,474	1.9
少数株主損失			441	0.1
四半期純損失			114,325	29.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
当四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行(千円)	950	950	-	1,900	-	1,900
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
四半期純損失(千円)	-	-	114,325	114,325	-	114,325
株主資本以外の項目の 当四半期連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	1,558	1,558
当四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	950	950	128,781	126,881	1,558	125,323
平成18年12月31日残高(千円)	322,000	395,079	40,354	676,725	1,558	678,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		107,291
減価償却費		2,159
商標権償却		50
長期前払費用償却		1,554
貸倒引当金の増減額(減少)		4,151
賞与引当金の増減額(減少)		4,967
受取利息及び受取配当金		126
支払利息		206
売上債権の増減額(増加)		35,774
たな卸資産の増減額(増加)		6,375
仕入債務の増減額(減少)		18,307
未払金の増減額(減少)		6,269
未払費用の増減額(減少)		1,468
未払法人税等の増減額(減少)		350
未払消費税等の増減額(減少)		9,842
その他流動資産の増減額(増加)		6,431
その他固定資産の増減額(増加)		3,591
その他流動負債の増減額(減少)		9,772
小計		95,663
利息及び配当金の受取額		126
利息の支払額		206
法人税等の支払額		64,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,463

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		5,105
定期預金の払戻による収入		10,205
敷金の返戻による収入		5,950
有形固定資産の取得による支出		5,595
無形固定資産の取得による支出		540
投資有価証券の取得による支出		30,000
長期貸付による支出		1,350
その他		36
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		50,000
株式の発行による収入		1,900
少数株主からの払込による収入		2,000
配当金の支払額		13,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,881
現金及び現金同等物の増加額(減少)		246,817
現金及び現金同等物の期首残高		698,353
現金及び現金同等物の四半期末残高		451,535

## (5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)					
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。</p>				
2	<p>連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>				
3	<p>会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～6年</td></tr></table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年
建物	15年				
器具備品	4～6年				

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成18年12月31日)

- 4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成18年12月31日)

- 1.消費税等の取扱い  
 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成18年12月31日)

1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの

役員報酬	36,986千円
給与手当	90,863千円
賞与引当金繰入額	1,439千円
貸倒引当金繰入額	4,151千円
広告宣伝費	28,238千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	11,565	57	-	11,622

(注) 普通株式の発行済株式数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	478,589千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金)	27,053千円
現金及び現金同等物	451,535千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期連結会計期間末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)
器具備品	4,843	467	4,376
ソフトウェア	14,170	1,417	12,753
合計	19,013	1,884	17,129
(2)未経過リース料四半期連結会計期間末残高相当額			
1年以内		3,450千円	
1年超		13,799	
合計		17,249	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,029千円	
減価償却費相当額		1,884	
支払利息相当額		265	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
合計	30,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容、規模及び単価情報該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	ウェブキャ ス事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	184,143	156,753	47,607	884	389,388	-	389,388
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	184,143	156,753	47,607	884	389,388	-	389,388
営業費用	131,405	166,541	47,052	3,507	348,507	148,393	496,901
営業利益又は損失( )	52,738	9,788	554	2,622	40,880	148,393	107,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコ ンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレ マーケティング業務等の提案、受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は148,393千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	58,227円 99銭
1株当たり 四半期純損失金額	9,853円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	678,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,558
(うち少数株主持分)	(1,558)
普通株式に係る四半期末の純資産額(千円)	676,725
当四半期末の普通株式の数(株)	11,622

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	114,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	114,325
期中平均株式数(株)	11,602
潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式 の数527株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

「連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」に記載しております。

以上